

各部（室・局）長 宛て

ふじみ野市長 高 畑 博

令和 7 年度当初予算編成方針について（通知）

このことについて、ふじみ野市予算規則（平成 1 7 年ふじみ野市規則第 4 9 号）第 7 条の規定により、令和 7 年度当初予算編成方針を下記のとおり定めたので通知する。

記

1 国の動向

令和 6 年 6 月 2 1 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2 0 2 4」によると、国内では、3 3 年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の史上最高水準となる設備投資など、デフレから完全に脱却し、成長型の新たな経済ステージへ入りつつある中で、少子高齢化・人口減少を克服し、国民が豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会の実現に向けて、経済・財政・社会保障を一体として相互に連携させながら改革を進め、経済社会の持続可能性を確保していくとしている。

国は、予算編成の基本的な考え方として、「経済財政運営と改革の基本方針 2 0 2 1」に基づくこれまでの歳出改革努力を継続するとしており、また、その具体的な内容については、経済・物価動向等に配慮しながら、各年度の予算編成過程において検討していくが、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならず、機動的なマクロ経済運営を行いつつ潜在成長率の引上げに取り組むことを示した。

なお、地方の歳出基準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和 6 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保し、地域における賃金と物価の好循環の実現を支える地方行財政基盤の持続性を確保・強化するとしている。

2 本市の財政状況と財政見通し

(1) 財政状況

本市の財政状況は、人件費や扶助費等の義務的経費や物件費などの経常経費が年々増加していることに加え、公債費は交付税措置率の高い有利な市債の減少や金利上昇に伴い一般財源負担分の増加が見込まれること等により、財政構造の硬直化が進み、弾力的な財政運営が難しくなっている。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和 5 年度にお

いては98.9%となり、令和4年度と比べ3.2ポイント悪化し、埼玉県内においても極めて高い水準となっている。

財政調整基金については、令和5年度末時点で残高が約36億7,500万円となっていたが、収支不足を補うために令和6年度当初予算や補正予算において取崩しを行った結果、一時は残高が約7億5,500万円まで減少して枯渇寸前に陥っており、また、基金全体については、残高が令和4年度末の約190億円をピークに減少し、令和6年9月末時点で約131億円となっている。基金残高の回復が図れていない中で、将来的に市税をはじめ経常的な歳入が減少に転じた場合、基金が枯渇する恐れがあることから、収支不足を極力圧縮し、身の丈に合った財政運営の確立が急務となっている。

(2) 財政見通し

歳入については、国の経済対策による景気回復を背景に、納税義務者数や個人所得の増加等により市税が増額傾向となっているものの、海外の経済・物価動向や資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、社会情勢は変化し続けていることから、予測が困難な状況にある。

歳出においては、原油価格・物価高騰や労務単価の上昇、頻発・激甚化する自然災害の影響に伴う各種経費の増加が懸念される他、制度改正や高齢化に伴う社会保障関係経費や、公共施設の整備による公債費など、義務的経費の増加が避けられない状況である。

3 基本的な考え方

本市を取り巻く環境や社会情勢の見通しは依然として予測困難であるが、ふじみ野市が将来にわたって持続可能な発展・成長を続けていくには、厳しい財政状況と財政見通しを踏まえつつ、限られた財源を効果的・効率的に活用し、時代に即した的確な行政サービスを提供していかなければならない。その上で、職員一人ひとりが「市民目線」、「選択と集中」、「コスト意識」の視点に立ち、多様化する市民ニーズに対し機動的に取り組むと共に、後年度における財政負担等を踏まえた費用対効果を十分に検討し、身の丈に合った無駄のない予算編成に取り組んでいく必要がある。

また、令和7年度は、ふじみ野市生誕20周年の節目を迎えると共に、ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 後期基本計画の2年目であり、基本構想に掲げた街の将来像「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現に向けて、後期重点プロジェクトの効果的な推進と、後期基本計画の指標の達成を念頭に置き予算編成を行うものとする。

なお、将来を見据えた健全で安定した財政運営を図るため、創意工夫による経費節減はもとより、DXの推進やGXの促進、更には民間活力の導入を含めた事業手法の検討、業務改革（BPR）の推進などにより、必要な財源の確保に努め、持続可能な財政構造の確立及び行政機能のスリム化に積極的に取り組んでいくものとする。

4 予算編成についての方針

(1) 原油価格・物価高騰への対応

現下の状況を注視しつつ、あらゆる方面からの情報収集はもとより、単に歳出面の増加を前提とするのではなく、ペーパーレス化などによる経費削減をはじめ、仕様変更や代替手法による事業費の抑制、受益者負担の見直しなど、様々な手法について十分に検討し、真に必要な経費のみを計上すること。

(2) ゼロカーボンシティに向けた取組

地球温暖化対策として表明した「ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、市民や事業者と一体となり、エネルギー消費量の削減と創エネルギーに資する様々な手法を検討し、脱炭素社会の更なる具体化と加速化に取り組むこと。

(3) DXの推進

ふじみ野市デジタルトランスフォーメーション（DX）推進方針に基づき、行政手続きのオンライン化をはじめ、デジタル技術や行政データの活用により、市民の利便性向上を図りつつ、行政運営の効率化等に取り組むこと。

(4) 業務改革（BPR）の推進

民間への包括的な委託、デジタル技術やAI等の活用など、業務プロセスの最適化に努め、人件費を含めた経常経費の削減を図ること。

(5) 事業の優先順位付け

既存事業全般にわたりスクラップ・アンド・ビルドを原則とし、PDCAサイクルに基づく抜本的な見直しを行うと共に、これまで以上に重要性や緊急性を見極めた上で事業の優先順位付けを行い、事業の廃止、縮小及び統合を含めた見直しを行うこと。特に、既に目的が達成された事業や費用対効果の低い事業、また、民間で対応可能な事業等については、行政関与の必要性や緊急性を踏まえ、徹底した見直しを行うこと。

(6) 財源の確保

ア 自主財源の根幹をなす市税については、税負担の公平性の観点から課税客体を的確に捕捉すると共に、埼玉県内において高水準である収納率については、引き続きその維持及び向上に努めること。また、財政運営の根幹は、歳入の確保であることを踏まえ、他の会計の歳入についても収納率の向上及び収納未済の解消を図ること。

イ 国・県支出金については、国及び県の予算編成の動向に細心の注意を払い、新設及び変更のあった補助制度に対し十分把握し、補助対象となるものは時機を失することの無いよう最大限活用すること。ただし、補助事業であることを理由に安易に事業採択を行うことで、結果として多額の一般財源の持ち出しや人件費の増加を招かぬよう留意すること。

ウ 有料広告の拡大、市有財産の有効活用、ふるさと納税の推進等を図り、既存の自主財源の更なる確保に努めること。また、創意工夫を凝らし柔軟な発想で新たな財源の創出に積極的に取り組むこと。

(7) 効率的かつ迅速な市民サービスの提供

事業実施に当たっては、適切な事業期間の設定や、実態に即した進捗状況の調整等を徹底し、また、各部が機動的かつ計画的に準備を進め、事業の早期実現と効率的かつ効果的な事業の展開を図ること。

(8) 公共施設等総合管理計画等に基づく財政負担の平準化

市民の安全と安心を第一とした上で快適に利用できるよう持続可能な公共施設サービスを提供するため、「公共施設等総合管理計画」及び「公共建築物個別施設計画」に基づき、総合的かつ計画的な維持管理と長寿命化を行うことにより、限られた資産を有効活用し、スリムで効率的な行政運営の視点に立った将来的な財政負担の平準化を図ること。

5 その他

当初予算は義務的経費や政策的経費など全ての事務事業に係る一会計年度を通して必要となる経費を適正に見積もったものを、補正予算は当初予算編成後の制度変更又は緊急やむを得ないもののみを編成するものとする。また、国の予算編成の動向は、市の施策展開に大きな影響があることから、絶えず国の動向や経済市場を注視し、関係府省庁等から発信される情報の把握に努め、関係部署と情報を共有しながら、適切な対応を図ること。

なお、細部の予算編成事務の取扱いについては、別途、総合政策部長から通知する。